

第187回（平成29年7月9日施行）

1 級商業簿記・会計学

第1問

本問は、企業会計原則の一般原則のうち明瞭性の原則（一般原則四）と、損益計算書原則一のA（発生主義の原則）についての基本的理解が問われている。

一般原則第四において、「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない」としている。明瞭性の原則は、利害関係者の企業状況に関する適切な判断を可能にするために必要な会計事実を財務諸表によって明瞭かつ十分に開示すべきことを要請した一般原則である。

一方、損益計算書原則一のAにおいて、「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。前払費用及び前受収益は、これを当期の損益計算から除去し、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に計上しなければならない」とある。この原則には、損益計算の基本原則すべてが網羅されている。損益計算の基本原則は、損益計算書の構成要素である収益と費用の実質的な認識（発生主義・実現主義の原則）および測定（収支基準）のための原則をいう。

第2問

1. 自店で発行した商品券は債務（前受金に相当する）であるから、商品引渡しの対価として商品券を受け取った場合は負債の解消であるが、商店連合会として商品券が発行されて、その加盟店として商品売却に伴い代金引換に受け取った当該商品券は、連合会に対する債権を示す他店商品券勘定で処理する。
2. 営業保証金の代用として預かった有価証券は、自己所有の有価証券と区別するために保管有価証券勘定の借方に時価で記入し、同時に預り有価証券勘定の貸方に同額で記入する。
3. 割賦売掛金期末残高に含まれる未実現利益相当額は、次のとおり求められる。
$$2,400,000 \times 3 \text{ 回} / 12 \text{ 回} \times 0.25 = 150,000$$
4. 欠損金額は繰越利益剰余金勘定の借方残高になっているので、欠損てん補においては、欠損金額を繰越利益剰余金勘定の貸方に振り替える。また、減少する資本準備金と欠損てん補額との差額は、資本準備金減少差益（その他資本剰余金）勘定で処理する。
5. 将来の資産除去に関する支出は、その取得時点であらかじめ取得原価に現在価値の金額で加算し、同額を資産除去債務として負債に計上する。
6. 前受金は、非金銭債務であるから、取引時の為替レートによる円換算価額で確定する。

したがって、売上額も前受時の為替レートによる¥395,500と商品発送時の為替レートによる¥3,433,500の合計による。

前受金 $\$3,500 \times 113 = 395,500$

売掛金 $(\$35,000 - \$3,500) \times 109 = 3,433,500$

第3問

本問は、金融商品会計における有価証券の会計処理が問われている。会計上、有価証券は、企業の保有目的によって次の4種類に分類される。

- ① 売買目的有価証券
- ② 満期保有目的の債券
- ③ 子会社株式および関連会社株式
- ④ その他有価証券

これらの会計処理について、設問ごとに解説していく。

1. 売買目的有価証券の会計処理

売買目的有価証券は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。この評価差額および売買目的有価証券を売却した場合の売却損益は、有価証券運用損益勘定で処理する。

有価証券運用益（徳島会社株式） $800 \text{ 株} \times (2,940 - 2,800) = 112,000$

有価証券運用損（香川会社株式） $1,300 \text{ 株} \times (1,500 - 1,230) = 351,000$

正味の有価証券運用損 $351,000 - 112,000 = 239,000$

2. 満期保有目的の債券の会計処理

満期保有目的の債券の会計処理は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合において、取得価額と債券価額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。

ここで、償却原価法は、有価証券利息をその利息期間（受渡日から償還日まで）にわたって期間配分する方法であり、利息法と定額法の2つの方法がある。原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法である定額法を採用することができる。1級の範囲では、この定額法のみを出題範囲とし、利息法は扱わない。

定額法・・・債券の金利調整差額を取得日（または受渡日）から償還日までの期間で除して各期の損益に配分する方法をいい、当該配分額を帳簿価額に加減する。

発行差額 $5,000,000 \times (100 - 98.20) / 100 = 90,000$

償却原価法による満期保有目的債券の増加額 $90,000 \times 10 \text{ 月} / 60 \text{ 月} = 15,000$

契約（名目）有価証券利息 $5,000,000 \times 0.018 \times 4 \text{ 月} / 12 \text{ 月} = 30,000$

実効（実際）有価証券利息 $15,000 + 30,000 = 45,000$

3. 子会社株式（および関連会社株式）の会計処理

子会社株式および関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。なお、子会社株式および関連会社株式のうち、市場価格のあるものについては時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式については発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。前者が強制評価減であり、後者が相当の減額である。本問の場合、淡路会社株式に対して強制評価減を適用する。

$$\text{子会社株式評価損} \quad 26,500 \text{ 株} \times (4,700 - 2,100) = 68,900,000$$

4. その他の有価証券の処理

その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は洗替方式に基づき、次のいずれかの方法により処理する。

- ① 評価差額の合計額を純資産の部に計上する。（全部純資産直入法）
- ② 公正価値が取得原価を上回る銘柄にかかる評価差額は純資産の部に計上し、公正価値が取得原価を下回る銘柄にかかる評価差額は当期の損失として処理する。（部分純資産直入法）。

なお、純資産の部に計上されるその他有価証券の評価差額については、「その他有価証券評価差額金」勘定で処理し、かつ税効果会計を適用し、個別財務諸表の場合、純資産の部において評価・換算差額等の内訳項目として記載される。また、連結財務諸表の場合、連結包括利益計算書においてその他の包括利益の内訳項目として記載されるとともに、連結貸借対照表の純資産の部においてその他の包括利益累計額の内訳項目として記載されることになる。

$$\text{評価差額（愛媛会社株式）} \quad 2,400 \text{ 株} \times (1,500 - 1,200) = 720,000$$

$$\text{評価差額（高知会社株式）} \quad 1,700 \text{ 株} \times (800 - 850) = -85,000$$

$$\text{正味の評価差額} \quad 720,000 - 85,000 = 635,000$$

$$\text{繰延税金負債} \quad 635,000 \times 0.3 = 190,500$$

$$\text{その他有価証券評価差額金} \quad 635,000 \times (1 - 0.3) = 444,500$$

第4問

本問では、工事契約における工事進行基準と工事完成基準による収益（完成工事高）と費用（完成工事原価）の理解が問われている。

工事進行基準	A	前期工事完成高	$145,800 \times 57,000 / 100,000 (=0.57) = 83,106$
		当期工事完成高	$145,800 - 83,106 = 62,694$
	B	当期工事完成高	$68,400 \times 43,500 / 50,000 (=0.87) = 59,508$

第5問

第5問では、総合問題により、簿記上の処理能力とともに、基本的な財務諸表の作成・表示能力も問われる。

以下、検討事項および決算整理事項に従って、仕訳と必要な計算過程を示す(単位:千円)。

〈検討事項〉

1. 現金過不足の処理

(借) 現金過不足	600	(貸) 前受金	550
		雑益	50

2. 仮払金の処理

(借) 建設仮勘定	1,200	(貸) 仮払金	19,800
仮払法人税等	9,000		
仮払消費税	8,800		
退職給付引当金	800		

3. 仮受金の処理

(借) 仮受金	16,700	(貸) 償却債権取立益	100
		仮受消費税	16,600

4. 消費税の整理

(借) 仮受消費税	16,600	(貸) 仮払消費税	8,800
		未払消費税	7,800

5. 仕入割引の処理

(借) 仕入	1,800	(貸) 仕入割引	1,800
--------	-------	----------	-------

〈決算整理事項〉

1. 貸倒引当金の計上

(借) 貸倒引当金繰入	49	(貸) 貸倒引当金	49
$(1,500 + 1,800) \times 0.03 - 50 = 49$			

2. 棚卸資産の評価

(借) 仕入	46,000	(貸) 繰越商品	46,000
(借) 繰越商品	39,000	(貸) 仕入	39,000
棚卸減耗費	835	繰越商品	835
商品評価損	1,575	繰越商品	1,575
(借) 仕入	2,410	(貸) 棚卸減耗費	835
		商品評価損	1,575

期末帳簿棚卸高 $24,000 (=4,000 \text{ 個} \times 6.0) + 15,000 (=6,000 \text{ 個} \times 2.5) = 39,000$

棚卸減耗費 $(4,000 - 3,890) \times 6.0 + (6,000 - 5,930) \times 2.5 = 835$

商品評価損 $(6.0 - 5.9) \times 3,890 + (2.5 - 2.3) \times 5,930 = 1,575$

なお、一番下の仕訳は、問題文の「棚卸減耗費および商品評価損の表示は、売上原価の内訳科目とする」という文言にしたがい、計算された棚卸減耗費と商品評価損を、売上原価を計算する「仕入」勘定に振り替えている。

3. 減価償却費の計上

(借) 減 価 償 却 費	8,935	(貸) 建物減価償却累計額	2,950
		機械減価償却累計額	5,625
		車両運搬具減価償却累計額	360

建物 $118,000 \div 40 = 2,950$

機械 $(30,000 - 7,500) \times 0.250 = 5,625$

車両 $1,600 \times (1 - 0.1) \times 75,000 / 300,000 = 360$

$2,950 + 5,625 + 360 = 8,935$

4. 借地権の償却

(借) 借 地 権 償 却	48	(貸) 借 地 権	48
	$1,308 \times 12 \text{ 月} / (360 \text{ 月} - 33 \text{ 月}) = 48$		

5. 退職給付引当金の計上

(借) 退 職 給 付 費 用	900	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	900
-----------------	-----	-------------------	-----

6. 未収利息の処理

(借) 未 収 利 息	10	(貸) 受 取 利 息	10
	$2,000 \times 0.02 \times 3 \text{ 月} / 12 \text{ 月} = 10$		

7. 前払保険料の処理

(借) 前 払 保 険 料	1,040	(貸) 保 険 料	1,040
	$1,200 \times 52 \text{ 月} / 60 \text{ 月} = 1,040$		
前払費用	240	$= 1,200 \times 12 \text{ 月} / 60 \text{ 月}$	
長期前払費用	800	$= 1,040 - 240$	

8. 法人税等の処理

(借) 法 人 税 等	18,597	(貸) 仮 払 法 人 税 等	9,000
		未 払 法 人 税 等	9,597

税引前当期利益 $61,990 \times 0.3 = 18,597$

未払法人税 $= 18,597 - 9,000 = 9,597$

$$\begin{aligned} \text{ROA (総資産営業利益率)} &= (59,398 \div 300,518) \times 100 \\ &= 19.765\cdots = 19.8\% \end{aligned}$$